

激変した欧州外交 ：対ロシア・対中・対日政策の行方



日本経済新聞社欧州総局長 赤川 省吾

あかがわ しょうご 慶大経卒，政治学博士（ベルリン自由大）。現在はロンドン駐在。欧州全域の政治・経済・文化に精通し，欧州の政治家やセントラルバンカーに幅広い人脈を持つ。近著に「Die Japanpolitik der DDR 1949 bis 1989」（単著，Peter Lang），『金融の世界現代史』（共著，一色出版）など。ベルリン自由大学非常勤講師。

ロシアのウクライナ全面侵略で欧州連合（EU）加盟国の外交政策は激変した。歴史や文化を共有し、「欧州の仲間」と思い込んでいたロシアへの失望と幻滅が広がった結果，ロシアはもとより中国を筆頭とする強権国家への不信感が強まったのが最大の特徴である。EU内の足並みの乱れや，ロシアや中国への態度の甘さを指摘する向きはあるものの，これは欧州の実態を正確にあらわしていない。ロシア産エネルギーに頼っていた反省から特定国に依存すべきではないという認識は共有されつつある。ロシアとはデカップリング（分断），中国とはデリスキング（リスク低減）。別の言葉で表せばロシアとは「敵対」，中国に対しては「極度の警戒」に転じた。戦争の長期化で1970年代以降のデタント（東西陣営の緊張緩和）の流れは完全に逆転した。

一方，経済面での利益共同体に加え，外交・安保での共同体という色彩を強めるEUにおいてインド太平洋地域，特に対日政策の重要性は高まった。私は開戦後，欧州各国の政府首脳および外交・国防当局者を多く取材してきた¹⁾。本稿では舞台裏に漂う空気感を含め，EUの対ロシア，対中，対日政策がどう変わり，EUがどこへ向かうのかを展望する。

I 恒久化するロシア制裁と ウクライナ支援

2023年1月，世界経済フォーラム（WEF）の年次総会（ダボス会議）は，欧州のムードが変わったことを実感させた。経済をテーマにした伝統の国際会議にもかかわらず，主要議題となったのはウクライナにおける戦争。インフレやエネルギーの脱ロシアなど戦争が経済に及ぼす影響のほか，防衛増強やウクライナへの軍事支援など純粋な安全保障政策も関心事だった。

戦争が長引き，地政学リスクの高まりで安保と経済が不可分になったことを象徴する。

この会議の傍らで「欧州の覚悟」を体現する会合を目にした。会議に出席するため，山あいの保養地ダボスを訪ねたドイツのハベック副首相兼経済相がスイスの経済閣僚との会談に臨んだ。議題の1つがウクライナへの武器供与。少し前まで対ロシア融和策の先兵だったドイツが態度を一変させてロシアの脅威を説き，永世中立国・スイスに対し，ウクライナに軍事支援をするよう要請したのだ²⁾。

ハベック氏が所属する緑の党は冷戦期の反

戦・反核運動に原点がある。それでもハベック氏は記者団に語った。「今回は侵略者と被害者が明らかだ。事実を認めなければ」。中立国を戦争に巻き込もうという発想は以前のドイツなら考えられなかった。私はドイツが親ロシアから反ロシア強硬派に転じたことを確信した。

外交の継続性を重んじるドイツが自らの進路を転換したのにはいくつかの理由がある。

まずは欧州の盟主としてロシアの脅威に直面する東欧諸国を無視できないこと。EU内で対ロシア強硬論をけん引してきたポーランドやバルト3国を軽んじ、プーチン政権との対話に臨もうとすれば、東欧を分割したヒトラー・スターリンの構図に重なってしまう。ドイツとしては絶対に避けたい歴史の再現だ。

冷戦終結後の自らの対ロシア対話路線（融和策）が失敗したとの認識もある。

冷戦期、分断国家だったドイツは西側の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）と東側のワルシャワ条約機構が対峙する「鉄のカーテン」の最前線に位置し、ひとたび戦争になれば国土はたちまち戦場となって荒廃しかねないという危機感があった。実際、ソ連の衛星国家だった東独はひそかに西独侵攻計画を練っていたとされる。

その反動もあって冷戦終結後は「平和の配当」を謳歌しようとした。すなわち垣根が低くなったグローバル市場で高品質のドイツ製品を売り、民主化するかもしれないロシアから安定的にエネルギーを調達する。脱原発・脱石炭を進めて輸出立国だけでなく、環境立国としての名声も手に入れたいの胸算用があった。ドイツの成長シナリオは世界経済のグローバル化と民主主義の拡大、それに世界平和の持続を前提にしていたのである。

ロシアのウクライナ侵略が全てを変えた。「ロシアの安いエネルギー」「米国に頼る低コストの安全保障」「巨大市場である中国への輸出」の3本柱の成長戦略が行き詰まった。人任せはもはや許されない。民主主義国家と強権国家の溝が深まるなか、ロシアや中国と距離を置き、ドイツは欧州の盟主として地域の安全保障体制に責任を持たざるを得ない。「時代の転換点（Zeitenwende）」。ショルツ独首相は開戦後、自らの国家の立場をそう言い表した。

プーチン大統領と親密だったシュレーダー首相（在任1998-2005年）のもとで首相府長官（官房長官）を務め、メルケル政権時代（2005-2021年）に外相としてロシアとの対話路線をけん引したシュタインマイヤー大統領は悔いている。単独取材の際、「これまでの対ロシア政策はどこが失敗だったのか」と聞いたところ、「貿易と繁栄が世界中のどこでも、もちろんロシアでも可能であると思い込んでしまった」と心情を吐露した。

「いま思えば私自身もロシアとの協力関係を長く持ち続けてしまった」。そんな反省の弁も口にしたシュタインマイヤー氏。冷戦期、東外交（共産圏融和策）を推進し、その後の親ロシア政策の起点を築いたドイツ社会民主党（SPD）の重鎮としては思い切った発言だ。

メルケル前首相の出身母体である保守系キリスト教民主同盟（CDU）も自責の念に駆られる。「ロシアとのパイプライン計画は今日的な視点でいえば誤りだった」。ドイツのウルフ元大統領は取材に素直に認めた³⁾。プーチン氏らロシア首脳と長年にわたる交流があり、国家元首だった現職時代（在任2010-2012）、大規模な経済使節団を引き連れて訪口している。

「過去に目を閉ざす者は現在にも盲目とな

る」。ドイツ敗戦40年の1985年、ワイツゼッカー西独大統領は演説で負の過去を直視せよ、と国民に呼びかけたことで知られる。当時はナチスへの反省だったが、いまは対ロシアでの失政が罪悪感となってベルリンを覆う。

ドイツに再び「過去の失敗から学ぶ」という空気が満ちる。ポスト・プーチンを見据えれば、硬軟両にらみの方が得策ではないのか——。ランチを囲んだ与党幹部に、そんな質問をぶつけると即答した。「我々はソ連やロシアの指導者が代わるたびに民主主義に近づくと信じてきた。その対ロシア政策は失敗した。ドイツは歴史から学ばないといけない」。

ドイツのロシア政策の転換は欧州を大きく反ロシアに動かした。

開戦後、半年ほどは「ロシアを追い詰めるのはよくない」との意見が欧州でも多かった。しかしロシア軍の残虐行為などで極度の不信感が生まれ、対ロシア強硬派の発言力が欧州内で増す。もはやウクライナとロシアはもとより、欧州とロシアの関係も元通りになりそうにない。

19世紀、ナポレオン戦争後の欧州秩序を決めるウィーン会議に欧州の大国としてロシアが参加した。各国の利害が対立し、「会議は踊る、されど進まず」と称されたウィーン会議から200年余り。欧州の政治秩序には常にロシア、そしてソ連がかかわってきた。しかし、もうロシアを含めた欧州秩序はないだろう。プーチン体制が倒れたら、再びロシアは欧州の一部になるのか。答えはノーだ。

米国の動き次第という面もあるが、欧州としては仮に停戦になってもロシア制裁を続ける可能性がある。全占領地の返還と戦争犯罪の謝罪の2つが制裁解除の条件だとEU関係者は口をそろえる。高いハードルにより制裁の半ば恒久

化が視野に入る。欧州の経済界にとってロシアとのビジネスチャンスは半永久的に失われた。

一方、ウクライナは徹底支援する。支援疲れはそれほどないし、欧州企業にとっては商機だ。EUや主要7カ国(G7)から膨大な復興資金がウクライナに流れ込み、経済面でウクライナは欧州と一体になる。「夢物語と思われていたEU加盟が現実味を帯びるかもしれない」との声がEU官僚から漏れる。

ひょっとすると「新たなビッグバン」があるかもしれない。欧州におけるビッグバンとは、東欧諸国やキプロスなどが2004年にEUに一斉加盟したことを指す。その再来とばかりに、ウクライナや北マケドニアなどの「加盟国候補」を一気に加える構想がある。5~10年で実現する、と取材に語ったEU高官もいる。

加盟までに時間がかかればウクライナ市民が失望し、ロシアが付け入る隙を生む。とはいえウクライナを優先させれば、先行して加盟交渉を始めたバルカン半島諸国を軽んじているというメッセージになってしまう。優先順位がつけられないから「ビッグバン」というわけだ。

実現すれば欧州の軸足は変わる。域内で新参者扱いされてきた東欧諸国の存在感がさらに高まり、影響力は無視できないものになるだろう。外交・安保で反ロシア・親米的な傾向が強まるのは確実だ。一方、英米などアングロサクソン諸国と距離を置き、欧州の自立を探るフランス流のドゴール主義はやや後退するかもしれない。フランスほど嫌米ではないドイツと、親米の東欧が結びつけば、古くからの欧米の絆はより強固になる。主要7カ国(G7)の結束にはプラスとなる。

人権や気候変動対策などを重んじる「価値観同盟」の色彩が濃かったEUは「安全保障の共

同体」という性格をさらに強める。デカップリング（分断）が深まる世界を象徴する動きとなりそうだ。

II 「対中依存の引き下げ」は本気

フランスのリシャル上院副議長にドイツのシュタルクワツィンガー教育・研究相。2023年に入って欧州政界の要人の台湾訪問が相次いでいる。強権国家と民主主義陣営の溝が深まるなか、欧州では中国の軍事台頭への懸念が強まる。フォンデアライエン欧州委員長は私の取材に対し、台湾を標的に武力を使わないよう、習近平（シー・ジンピン）国家主席に直接伝えたと明かした。「我々は武力による一方的な現状変更反対」と強調し、今年4月に訪中した際に「そうした点について首脳会談で指摘した」と説明した。

2022年8月、米国のペロシ米下院議長が訪台したのち、欧州の対中政策は変化した。ロシアの脅威に直面する欧州は大西洋同盟と称する米国との絆の大切さを再認識した。対ロシアで後ろ盾になってもらう米国。そこが中国と対峙するなら支えざるを得ない——。そんな覚悟が固まった。

台湾有事なら対中経済制裁は避けられない。「米中が軍事衝突すれば、G7の緊急会合が開かれるだろう。米国が求める制裁を欧州が拒否できるわけがない」と匿名を条件に取材に応じた外交政策通のドイツ与党議員は語る。欧中の貿易が制限されれば、ドイツの成長率は1ポイント近く下がり、他のEU諸国も大きな影響を受けると独Ifo経済研究所は試算する。それでも中国に対し、ロシア並の経済制裁を科すだろう。むしろ日本も同調することになる。



ドイツのショルツ首相は過度な中国依存を避けるべきだと述べた（写真は首相官邸執務室での取材風景、マーリス・マテス撮影）

以前は話題にもならなかった台湾への関心が高まったのは、中国への警戒感の裏返し。戦争が長期化するにつれ、中国がロシアに寄り添っていることが鮮明になり、特定国への経済依存が欧州の脆弱性につながるという意識が浸透した。もはや欧中蜜月は終わった。「一带一路」で欧州を切り崩すなど覇権主義がちらつく中国への不信感は強く、中国と東・南欧の協議体だった「17+1」の影響も低下した。日本への接近は後述するが、「中国から日本を含めたアジアの民主主義国家にシフト」という欧州のアジア外交の流れは逆回転しないだろう。

むしろ対中政策における米国との温度差はある。今年3月、ベルリンの首相官邸執務室で1時間あまりにわたってショルツ首相と議論する機会があった（写真）。いつも冷静沈着なショルツ氏だが、話題がロシアに及ぶと舌鋒（ぜっぽう）が鋭くなり、「帝国主義的な道を選んだ」と激しい調子で非難したのは対照的に対中批判は慎重な言い回しに終始した。「デカップリング（分断）はしないし、（中国と）協力も続ける」とも語った⁴⁾。

マクロン仏大統領は台湾有事の際に欧州は対

米追従せず、事態を静観すべきだとの考えを仏メディアなどとのインタビューで示した。

だから日本では「米国主導の中国包囲網に欧州は懐疑的」と見る向きもある。確かにドイツは中国を刺激するのを避け、6月には両国の首脳・重要閣僚が一堂に会する「政府間協議」を催した。フランスには外交大国としての強烈的なプライドがあり、英米などアングロサクソン諸国と距離を置くべきだというドゴール主義のレガシー（遺産）がにじむ。

だが深層を見誤ってはならない。水面下では表向きの中配慮とは異なる潮流が強まる。

米国が呼びかけた半導体の対中輸出規制に日本とオランダは同調した。欧州全体ではどうか。いずれは追従せざるを得ないと多くの政策当局者が考える。冷戦期は米国主導の対共産圏輸出統制委員会（COCOM＝ココム）規制がハイテク分野を中心に共産ブロックとの商取引を制限した。中長期的には「新ココム規制」のような貿易制限が導入される可能性があると考え、企業関係者は増えている。そうなれば欧州企業が中国をサプライチェーンに組み込むのは難しくなり、中国依存というレピュテーション（評判）があるだけで投資家の視線は厳しくなる。

シュルツ首相は本気で経済の対中依存度を下げようと思っているようだ。次のように私に説明した。「私はデカップリングの賛同者ではないが地政学上の変化にあわせて多様化を進め、リスクを削減すべきだ。具体的には特定の国への一方的な依存を避け、新しい販売市場を開拓し、幅広いサプライチェーン（供給網）を構築することを意味する。ドイツに『全ての卵を1つのカゴに入れてはいけない』ということわざがある。これがロシアのウクライナ侵略から得

た教訓だ」⁵⁾。

リスクが高まった対中貿易。事態が急変してから慌てるのではなく、時間をかけてリスクを減らすべきだとの認識を官民ともに持つ。ある欧州の機械メーカーは、ひそかに中国事業を分離しようとしている。

欧米での販売品から中国製部品を減らし、中国で売れる商品はできるだけ中国製とする。さらに中国にある生産システムは欧州からの遠隔操作で止められるようにするという。グローバル企業の旗は降ろさないが、社内ブロック化を進めて、「万が一」に備える。それが手痛い失敗を被ったロシア事業から得た教訓だ。貿易立国として欧州と同じ悩みを抱える日本は備えがあるだろうか。

III 対日接近の潮流

ウクライナにおける戦争で欧州における対日政策の重要性は飛躍的に高まった。2つの点で日本の地位が押し上げられた。

1つ目はアジアにおける「価値観パートナー」としての位置づけ。ウクライナとロシアの戦争は、民主主義陣営と強権体制の戦いでもある。欧州としては「ロシア VS 西欧・北米」という古くからの対立構図に矮小化したくない。だからこそアジアでは古くからのパートナーである日本、あるいは韓国といった極東の民主主義国家と手を組む必要が生じた。

2つ目は経済安保を含む安全保障体制への国民的な関心の高まりだ。安全保障上の脅威といえる中国と対峙しながら経済では深くつながる日本から学べることがあるのではないか。そんな思惑が広がるほど、欧州はロシア依存を悔い、対中では同じ轍を踏むまいとしている。日

本の閣僚に「経済安全保障担当」があるというのも欧州諸国には新鮮に映る。

欧州と日本の対話は伝統的に経済主体で、安保分野の存在感は薄かったが、空気は変わりつつある。「欧州各国だけでなく、EUでも日本との安保協力を深めようという機運が高まった」（日欧外交筋）経済協力から安保協力へ——。日欧の連携分野の裾野が広がっているのは間違いない。

要人の訪日も相次いでいる。フォンデアライエン欧州委員長、ストルテンベルク NATO 事務総長、ショルツ独首相ら首脳級のほか、次世代を担う政治家も日本に関心を持つ。

例えばドイツの保守系政党 CDU 幹部のブスト氏は 2023 年 6 月、初の本格的な外遊であえて日本を訪問地を選んだ。理由についてブスト氏は私に「経済的にも価値観的にも日本はアジアで最も重要な戦略的パートナー」と語った。ブスト氏はドイツで人口が最も多い州ノルトライン・ウェストファーレン（NRW）の州首相。政治家の人気ランキングで首位争いを演じており、将来のドイツ首相の有力候補とされる。

日本のメリットは大きい。サプライチェーン（供給網）や次世代エネルギーで欧州と本格的な協力を踏み込めるかもしれない。何より「日米」あるいは「欧米」という伝統的な太いパイプに「日欧」という新しい軸が加われば、民主主義陣営の結束が複層的になる。

ロシアと中国は必ずしも一枚岩でないものの、日米欧に対抗するため、ともにグローバルサウスとの連携を強める。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ（BRICS）はサウジアラビアなど 6 カ国を新たに迎え、来年から 11 カ国体制となる。

国際秩序が大きく揺れ動くなか、民主主義国

家、あるいは G7 の結末が試されているのは間違いない。欧州の対日接近というチャンスを見逃さず、日本も対欧州政策に力をいれるべきではないだろうか。

IV 「フランスリスク」の台頭と EU の未来

ロシアのウクライナ侵略で政治秩序のパラダイムシフト（激変）に見舞われた欧州は地政学リスクを以前にも増して意識する。だからこそ外交・安全保障への関心が高まり、対ロシア強硬派に転じた。ところが危機はロシアによる東欧諸国への軍事侵略、偽情報（ディスインフォメーション）による攪乱（かくらん）など「外からのリスク」だけでなく、「内なるリスク」でもたらされる恐れもある。この点についても本稿では触れておきたい。

目先の最大のリスクはフランス政治の混迷で EU が機能不全に追い込まれることだ。年金改革を強行し、激しい抗議運動に直面したマクロン仏大統領。任期途中の辞任は考えられず、いままぐ仏政治が機能不全になるわけではない。問題は 2027 年に予定される大統領選の行方だ。3 選が禁じられているフランスで、現在 2 期目のマクロン氏の再登板はない。

欧州の政策当局が心配するのは、フィリップ元首相ら穏健な候補者が選挙戦の途中で脱落し、左右両極のポピュリスト（大衆迎合主義者）だけが残る事態だ。すなわち強硬な移民対策を掲げる極右のルペン氏と、ばらまきの急進左派（極左）のメランション氏。前回（22 年）の大統領選で善戦した両極の 2 人が、次期大統領になる可能性が捨てきれないところにフランス政治のアキレス腱（けん）がある。

極右大統領か極左大統領か——。究極の選択を迫られる恐れのあるフランス。ユーロ圏の与党幹部・政府高官に聞くと、意外にも目先の欧州経済にとっては「極右大統領のほうがまし」という見方が少なくない。

匿名を条件に取材に応じた仏政府高官は「経済界の歡心を買うため、ルペン氏は現実的な経済政策を探る」とみる。極左が実権を握れば、財政膨張などを招き、ギリシャ危機に酷似した「フランス危機」に陥る恐れがある。だが極右ならフランス財界と敵対するのを避け、矛先を移民や難民に向けたとの見立てだ。

もっとも仏国内の人種差別は助長され、社会の分断がさらに深まる。ドイツを含め周辺国は「フランス極右大統領」と距離を置こうとし、EU 首脳会議は空転する。ロシア強硬姿勢も保てるかわからず、EU 全体の外交・安保政策の不確実性が高まる。

イタリアでは極右メローニ氏が首相に就いた。現実主義者を演じた結果、「極右でも、ひどいことにはならない」との妙な安心感が広がる。この「極右慣れ」が危うい。大国フランスまで極右に転じれば「人権を重んじる寛容な民主主義陣営」という EU のイメージは地に落ちる。経済の失速を免れても、中長期的には欧州統合に計り知れない打撃をもたらす。

長いこと欧州で「内なるリスク」といえばドイツリスクを指すことが多かった。メルケル政権時代は強すぎるドイツが自らの利益にこだわり、批判を浴びた。だがドイツで極右政党は一定の支持を集めても首相ポストを奪うことは考えられず、内政は比較的安定している。

不安の源泉はドイツからフランスに移った。

強権国家に毅然と対峙するうえでもドイツと並んでフランスが多様性を尊び、統合深化の原動力となることが求められる。ひとまず注目のは 2024 年 6 月の欧州議会選。極右の人気度合いを測るバロメーターとなる。強権国家と対峙し、世界秩序や民主主義の守り手として覚悟を固めつつある EU が、再び内向きに転じてしまうのか。それを占うタイミングとなるかもしれない。

【注】

- 1) 2022 年 2 月のロシアによるウクライナ全面侵略後、1 年余で私が単独取材した主な人物は以下の通り（肩書は取材当時）【ドイツ】シュタインマイヤー大統領、ガウク前大統領、ウルフ元大統領、ショルツ首相、リントナー財務相、プスト NRW 州首相、ミュラー前ベルリン州首相、ジルバーホルン前国防政務次官【ほかの EU 諸国】カリンシュ・ラトビア首相、ハービスト・フィンランド外相、ミュラー・エストニア中銀総裁、ホルツマン・オーストリア中銀総裁。【ウクライナ】ヤツェニユク元首相、マルチェンコ財務相、シェフチェンコ中銀総裁、ニコライチュク中銀副総裁。【欧州諸機関】フォンデアライエン欧州委員長、ラガルド ECB 総裁。【特記】上記に加え記事にしないことが前提（オフレコ）で、国家元首級を含む各国の首脳・閣僚、在外公館長など外交官、NATO を含む国防当局者、与野党党首、国会・地方議会議員、中銀首脳らを延べ数百回にわたって取材。
- 2) 独スイス閣僚級協議で議題となったウクライナへの軍事支援についてスイス側は回答を留保した。「中立国」のイメージに傷がつくことを懸念する声がある一方、武器輸出の条件を緩和すべきとの意見もあり、国論が割れる。
- 3) ドイツのウルフ元大統領は日本の財界や与野党との会合、さらには安倍晋三元首相の国葬参列のため、2022 年に 2 回、日本を訪れた。私は訪日に同行。日経の東京本社スタジオで 1 時間のインタビュー番組（ネット配信）に出演していた。詳しくは「ウクライナ問題、エネルギー危機…欧州の針路は ドイツ元大統領に聞く」（NIKKEI LIVE、2022 年 9 月 2 日）。
- 4) インタビュー全文は日経電子版「ショルツ独首相、特定の国への依存を避ける（一問一答）」（2023 年 3 月 16 日）、ドイツ語原文はドイツ首相府ホームページ「Interview des Bundeskanzlers mit der japanischen Zeitung „Nikkei“（16.03.2023）」を参照。
- 5) ドイツは 2023 年 7 月、中国に対する外交・通商政策の基本指針を策定。商取引は維持しつつ、過度な依存を避ける方針を打ち出した。日経電子版「ドイツ、中国戦略に苦心」（2023 年 7 月 13 日）。